

令和5年度新型コロナウイルス感染症対策に係る『地方創生臨時交付金』活用事業の効果検証

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、地域の実情に応じてきめ細やかに効果的・効率的に必要な事業を実施するよう国から交付されたものです。各地方公共団体においては、事業終了後に臨時交付金を活用して実施した事業の実施状況及びその効果について公表することとなっており、公表にあたっては、ホームページへの掲載によりその内容を一般に閲覧できるようにするなど、広く透明性を持った手法で行うこととなっています。このことから、臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果の検証について公表するものです。

(単位：円)

番号	活用事業	実績	実績額	交付金充当額	効果検証	担当係
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（低所得者世帯給付金）	低所得者への給付金 1世帯あたり3万円を給付 981世帯×30,000円＝29,430,000円	30,180,000	29,430,000	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、電力・ガス・食料品等の価格高騰による家計への影響は大きい低所得世帯に対して、給付支援を実施したことで負担軽減が図られた。	福祉係
2	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（低所得者世帯給付金）（事務費）	低所得者への給付金に係る事務費 消耗品費93,000円 郵便料及び振込手数料714,000円 システム改修委託料1,108,000円	1,915,000	1,915,000	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、電力・ガス・食料品等の価格高騰による家計への影響は大きい低所得世帯に対して、給付支援を実施したことで負担軽減が図られた。	福祉係
7	物価高騰対応生活者支援交付金（LPガス支援補助金）	給付額6,000円／1件 給付件数1,416件 給付額合計8,496,000円 事務費負担金2,187,000円 （熊本県支援交付金1/2）	10,683,000	5,342,000	新型コロナウイルス感染症等による物価高騰の影響を受けたLPガス使用世帯に対し、県LPガス協会を通して料金の一部を補助したことにより、使用世帯の経済的負担の軽減が図られた。	総務係
8	運送業者等燃料費支援給付金事業	補助金（補助率100%（補助上限50万円）） 4トン以上44,000円 4トン以下21,000円 町内運送業者：3事業者へ補助	802,000	802,000	新型コロナウイルス感染症の拡大や経済情勢の変動により原油価格も高騰している中、影響を受けた運送業者へ燃料費の助成を行ったことにより、負担軽減につながった。	商工観光係
9	物価高騰対策生活応援商品券事業	全町民へ配布（5,940件） 消耗品費等88,440円 郵便料3,118,024円 商品券事業委託料33,869,890円	37,076,354	34,774,000	新型コロナウイルス感染症等により電力・ガス・食料品等の価格が高騰する中、全町民に一律5,000円の商品券を配布したことにより、町民の負担軽減と町内の消費活性化の促進が図られた。	まちづくり係
合 計			80,656,354	72,263,000		